

第 6 5 期

決 算 公 告

自 : 平成 2 0 年 4 月 1 日
至 : 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

貸借対照表 P 1

注記等 P 2 ・ 3

岐阜県岐阜市橋本町 2 丁目 8 番地

丸佐株式会社

第 65 期 貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(4,121,447,060)	(流動負債)	(4,054,530,894)
現 金	624,198	支 払 手 形	493,213,582
銀 行 預 金	93,180,055	買 掛 金	653,070,972
受 取 手 形	724,234,127	未 払 工 賃	161,077,262
売 掛 金	2,211,567,218	短 期 借 入 金	2,600,000,000
商 品	575,394,521	未 払 費 用	51,132,832
仕 掛 品	431,302,997	未 払 法 人 税 等	2,067,100
前 払 費 用 他	1,190,545	未 払 消 費 税	2,151,000
短 期 債 権	4,328,117	預 り 保 証 金	14,404,108
預 け 保 証 金	22,217,966	預 り 金 等	21,504,732
預 け 金	67,447,016	仮 受 金	20,949,963
短期繰延税金資産	74,960,300	賞 与 引 当 金	34,959,343
貸 倒 引 当 金	85,000,000		
(固定資産)	(955,994,912)	(固定負債)	(50,613,027)
(有形固定資産)	(499,721,978)	退 職 給 付 引 当 金	18,237,027
建 物	64,985,715	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,376,000
車 輜 運 搬 具	9,796,563		
器 具 備 品	12,682,378	負 債 合 計	4,105,143,921
土 地	412,257,322	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(15,293,373)	(株主資本)	(312,000,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	11,289,678	資 本 金	312,000,000
施 設 利 用 権 等	4,003,695	(利益剰余金)	(656,821,153)
(投資その他の資産)	(440,979,561)	利 益 準 備 金	3,200,000
投 資 有 価 証 券	193,112,864	別 途 積 立 金	350,000,000
子 会 社 株 式	152,336,750	土 地 圧 縮 積 立 金	65,968,000
出 資 金	92,709,756	繰 越 利 益 剰 余 金	237,653,153
差 入 保 証 金	30,893,040	(その他有価証券評価差額金)	(3,476,898)
保 険 積 立 金	10,061,100		
そ の 他 投 資	8,010,006		
長期繰延税金資産	38,322,800	純 資 産 合 計	972,298,051
投 資 損 失 引 当 金	84,466,755		
資 産 合 計	5,077,441,972	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,077,441,972

* 企業会計に基づく

. 重要な会計方針に係る注記

1. 有形固定資産の減価償却方法は定率法を、無形固定資産は定額法を採用
2. 有価証券の評価方法及び評価基準
移動平均法による原価法
尚、取引所の相場のある有価証券は再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」としてこれを控除した金額を「有価証券評価差額」として純資産の部に計上しております。
3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
移動平均法による原価法
4. 消費税の会計処理は税抜方式を採用
5. 税効果会計に係る基準に基づき、税効果会計を適用
6. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、一部の債権については個別見積りによる必要額、並びに投資損失の見込み額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金は、賞与支給に充てるため、次期支給見込額の必要と認められる額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金
 - イ) 従業員については適格退職年金制度を採用しており平成21年3月31日時点の責任準備金 100,484千円に対し年金資産の合計額82,906千円で過去勤債務費用は、17,578千円引当が不足しております。
 - ロ) 役員の退職慰労金については内規に基づく必要額を計上尚、役員退職慰労引当金は、会社計算規則第6条の引当金であります。

. 貸借対照表に関する注記	
1. 親会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	113,039,254 円
短期金銭債務	216,624,532 円
2. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	23,377,491 円
短期金銭債務	15,981,584 円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	403,280,230 円
4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	468,550,422 円
5. 担保に供している資産	122,225,510 円
. 一株当り情報に関する注記	
1. 一株当り純資産	243円07 銭
2. 一株当り当期純損失	15円18 銭
. 当期純損失	60,705,140 円